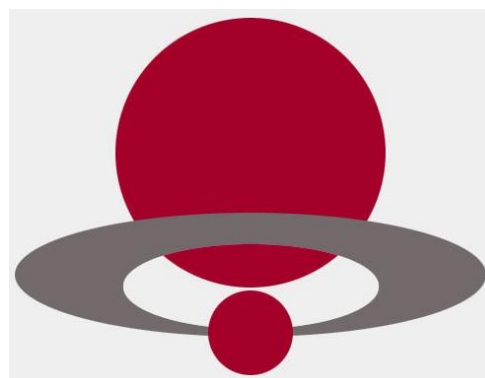


第46回原産年次大会の概要



平成25年6月4日



一般社団法人 日本原子力産業協会



1. はじめに

◆大会プログラム

開催日：平成25年4月23日(火)～25日(木)
場 所：ニッショーホール (東京・港区)

4月23日(火) 東海大学校友会館	4月24日(水) ニッショーホール	4月25日(木) ニッショーホール
	9:30-13:00 開会セッション <ul style="list-style-type: none"> ・原産協会会長所信 ・経済産業省挨拶 ・特別講演 	9:30-12:30 セッション2 信頼の構築をめざして — 世界と共に考える 安全性向上に向けた取組
	休憩	休憩
	17:30-19:00 ウェルカム・レセプション	14:30-18:00 セッション1 エネルギーミックスの あるべき姿を考える — 日本の選択





1. はじめに

◆大会のねらい

我が国では、現実的なエネルギー政策・原子力政策を長期的かつグローバルな視点から再構築することが必要とされており、福島の新規と復興に全力を尽くすとともに、国民の信頼回復に努め、一日も早く活力ある原子力を取り戻さねばならない。また、事故の教訓を世界と共有し世界最高水準の原子力安全システムを創り上げる必要があり、これは国際社会から我が国に課せられた責務でもある。

このような状況のなか開催した今大会は、日本にとっての原子力のあり方や国際社会における日本としての課題について考える場となるとともに、原子力の再生に向けた大会となることをめざした。

◆基調テーマ：

「原子力ゼロ？— 世界がつきつける日本の責務」

◆参加者：約780名

(うち海外参加者は30ヶ国・地域、
4国際機関から約100名)





2. 原産協会会長所信表明

◆ 今井 敬 日本原子力産業協会 会長

ほぼ全ての原子力発電所の長期稼働停止にともなう日本経済への影響に加え、安定供給、エネルギー安全保障の観点からも、安全が確認された原子力発電所の早期再稼働が必要。

日本は自己の経験と知見を世界と共有し、原子力安全向上に繋げる責務があり、原子力技術の海外展開は日本の成長戦略の一翼を担っていく。





3. 経済産業省挨拶

◆ 高原 一郎 経済産業省 資源エネルギー庁 長官

まずは福島第一原子力発電所の廃炉を着実に進めることが重要で、産業界の協力が不可欠。国が全面に立って取り組む。

国際協力で世界最高水準の安全性を有する技術を提供。

産業界に対し、自主的・継続的な安全性向上対策への取組みを期待。





4. 特別講演

◆ ジャック レガルド

世界原子力発電事業者協会 (WAN O) 議長

原子力産業界とパブリック・アクセプタンスが大きく揺らいだ今、オープンな姿勢で互いに知識を共有し、孤立を避けることこそ原子力安全を高める鍵となる。



◆ アグネタ リーシング

世界原子力協会 (WNA) 理事長

問題なのは技術的なものよりむしろ社会的・政治的なものであり、哲学とコミュニケーションが必要。

帰還には放射線リスクのコミュニケーションが重要である。



4. 特別講演

◆ 笠木 伸英 東京大学 名誉教授、独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発センター上席フェロー

福島第一原子力発電所事故の経験から、科学者は、国民およびその代表である政府に対して科学的な助言を適時発していく責務を担うことが求められており、そのための仕組みを形成する必要がある。



◆ ピーター ファロス 欧州委員会 (EC) エネルギー総局 副総局長

原子力発電の長期運転および新規建設は、雇用や経済成長の面からも多大な効果が期待できる。また化石燃料の輸入量と輸入費を減らすためにも原子力の役割は大きい。

◆ ハットン卿 英国原子力産業協会 (NIA) 会長

原子力・エネルギー政策については政策の継続性があるからこそ、投資家の信頼も得られる。政治は企業が活発に原子力産業で活動するためのインセンティブを提供することが重要であり、計画や承認の手続きを速やかにすること、廃止措置や放射線管理の財源確保、低炭素技術の導入促進などを進めるべきである。





5. セッション1

「エネルギーミックスのあるべき姿を考える — 日本を選択」

元IEA事務局長の田中伸男氏を議長に、米国、アラブ首長国連邦、チェコ共和国に加え国内の様々な立場の講演者から、それぞれの視点での今後のエネルギーの安定供給をめぐる諸課題について、問題提起等がなされた。





5. セッション1：講演



◆ 葛西 敬之

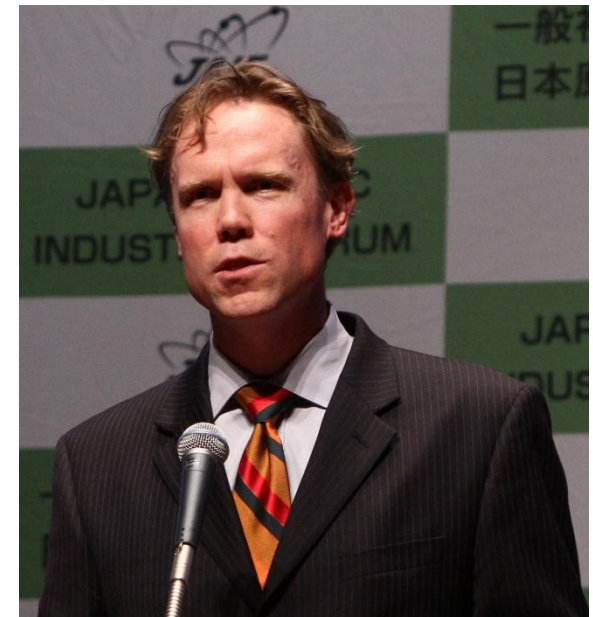
東海旅客鉄道株式会社（JR東海）会長

日本は、21世紀における立ち位置を考え、人材、技術を活かしながら、役割を果たしていかなければならない。資源の乏しい日本では、安定的かつリーズナブルなコストでエネルギーを確保するため、原子力を最大限活用する体制を構築すべきだろう。

◆ クリストファー ギイス

米国商工会議所 21世紀エネルギー研究所 副理事長

日本の場合、原子力を準国産エネルギーと見るとエネルギーリスクは比較的良好な成績。エネルギーリスクを上げる要素としては化石燃料の輸入依存度と電力小売価格の高さ。原子力発電所の再稼働など原子力政策の推進がエネルギーセキュリティ上のリスクを下げる。





5. セッション1：講演



◆ **ファハド アルカータニ**
エミレイツ ニュークリア エナジー コーポレーション
(ENEC) 国際・広報担当理事 (アラブ首長国連邦)
 急速に経済が成長しているUAEでは、もうエネルギー源をより好みしている余裕はない。原子力は、エネルギー安全保障、環境保全、また産業振興の面で優位にある。UAEにおける新たなエネルギー源としての原子力計画の当初から、ENECは国内外に対し積極的な広報活動を行っており、成果を上げている。一般公衆との対話に「十分過ぎる」ことなどは、あり得ない。

◆ **ヴァーツラフ バルトウシュカ**
チェコ共和国外務省 エネルギー安全保障特使
 われわれは、原子力を「次世代の人材養成の基盤」と考えている。最も危惧されるのはノウハウの喪失である。科学・工学を学ぶ若者が不足する状況で、人材をこの先10年も維持できるのだろうか。一番脅威となるのは、反対市民などではなく、「無知」ということなのではないか。





5. セッション1：講演



◆知野 恵子 読売新聞 編集委員

日本のエネルギー政策の不透明さが続く中、必要なことは地に足のついた議論。そのためには、多様なエネルギー選択肢の提示、安全性向上のための新技術の集積、原子力発電所導入時から先送りされていた最終処分問題への解決努力が必要である。

◆山地 憲治

公益財団法人 地球環境産業技術研究機構 理事
「S+3E」(安全・安心、エネルギー安全保障、経済性、環境適合性)を実現するエネルギーミックスの構築は、正に挑戦と言える。原子力の選択肢を維持するためには、安全対策による信頼回復に加え、一層のリスクコミュニケーションが必要。





5. セッション1：議長総括

- ◆ 田中 伸男 一般社団法人 日本原子力産業協会 理事
一般社団法人 日本エネルギー経済研究所 特別顧問
元 国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長

原子力を知らない人にどう知ってもらえるのか。難しい問題だが、専門家がプロフェッショナルとして対話をしながらできるだけ分かりやすく説明・解説しない限り正しい情報は伝わらない。





6. セッション2

「信頼の構築をめざして－世界と共に考える 安全性向上に向けた取組」

東京大学大学院工学系研究科の岡本教授を議長に、世界各国の安全性向上の取組について情報共有し理解を深めるとともに、国際標準となりうる、頑強で信頼性の高い安全技術を確立し、一般公衆の信頼を再構築していくことの必要性について議論した。





6. セッション2：議長冒頭説明

◆ 岡本 孝司 東京大学大学院 工学系研究科 教授

今後の原子力安全には総合的なリスクを低減することが必要であり、総合的なシステムを俯瞰できる人材が必須。

深層防護はリスク低減の大きな思想であるので、これをしっかり踏まえて総合リスクを考えることが重要。





6. セッション2：講演



◆ デニス フローリー

国際原子力機関 (IAEA) 事務次長

IAEAは、世界中の原子力安全と核セキュリティを同時に強化できるよう今後も支援を提供していくが、これらはクルマの両輪のように両方ともに必要である。

7月にウィーンで開かれるIAEA核セキュリティ会議には、福島を事故を踏まえ、日本からは閣僚級の方に参加していただきたい。

◆ アンドレーク ロード ラコスト

前 フランス原子力安全庁 (ASN) 長官

規制機関の課題は、能力と厳格さ、独立性、および透明性であるが、独立ということは孤立とは全く違う。密なコミュニケーションをすべての当事者と取る必要がある。



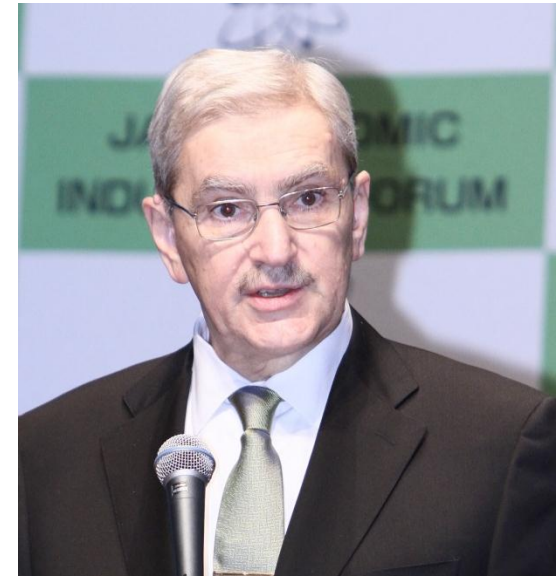


6. セッション2：講演

◆レオニード ボリショフ

ロシア科学アカデミー原子力安全研究所 所長

福島では住民が避難する必要はなかった。我々はチェルノブイリの経験から「放射線の根拠を欠く避難等の過剰な防護措置をとると、否定的な、心理的社会的経済的影響が急激に増加しかねない」ことを学んだ。今後は、可能性が低くても重大事態招来シナリオを徹底して検証し、検討に値する事故と値しない事故を峻別すべき。



◆松浦 祥次郎

一般社団法人 原子力安全推進協会 (JANSI) 代表
「規制基準を遵守するのは当然であり、その上で更に安全性向上に継続的に努力を続けることが、事業者の責任である」との認識に転換することが、今回の安全確保パラダイム・シフトの要である。これを具体化するための仕組み作りとして原子力安全推進協会(JANSI)が設立され、活動が開始された。



6. セッション2：ビデオメッセージ

◆ウィリアム マグウッド 米国原子力規制委員会（NRC）委員

米国ではTMI事故を受けて運転面におけるエクセレンスの重要性を再認識し、INPOの設立を通して業界は献身的な努力を傾注。それを機に最高レベルの運転を実現できた。

日本がJANSIにより産業界の安全文化を向上させ、独自性をもった規制当局により、同様の成功を収めるよう願ってやまない。





7. セッション3

「復興への道筋 – 海外の知見に学ぶ」

福島への復旧・復興に向けた道のりの中で、それぞれの関係者が果たすべき役割について、海外の知見も参考としながら問題提起・意見交換を行い、課題解決策を探った。



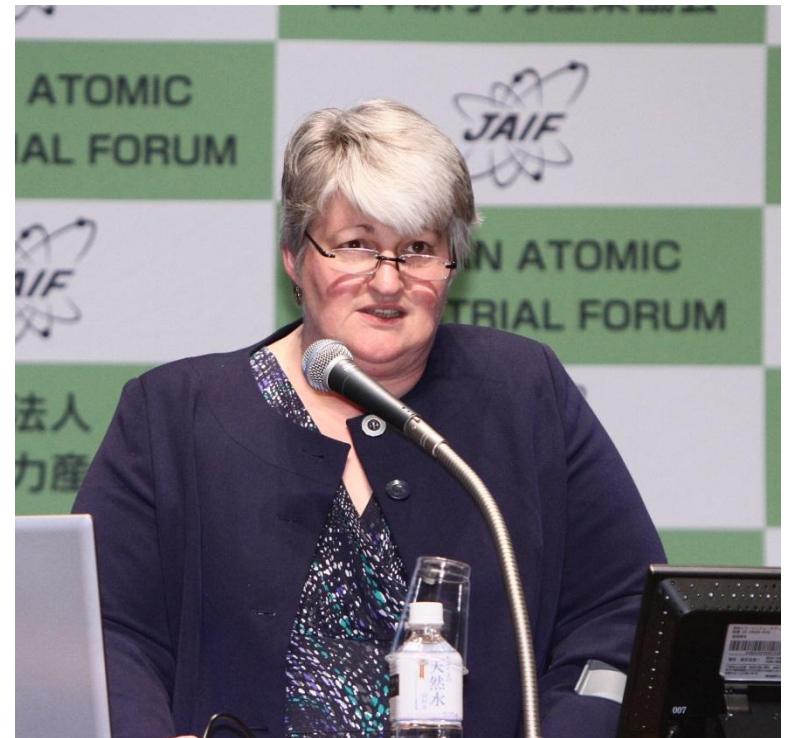


7. セッション3：キーノートスピーチ

◆ ジェリー トーマス インペリアル カレッジ ロンドン 教授 チェルノブイリ組織バンク 所長

一般公衆とのコミュニケーションが一番大切。明確なメッセージを独立した立場の科学者が出す必要がある。

事実に基づいて将来のエネルギー政策を決定することが重要であり、インターネットや報道で流れるさまざまな情報を鵜呑みにしないこと。フィクションと事実を見分ける必要がある。





7. セッション3：キーノートスピーチ

◆ 渡辺 利綱 大熊町長

復興にむけて一番の問題は、生活再建などの時間軸が決まらないことだ。また帰還などに個人が判断できる線量の科学的な基準が必要だ。さらに原子力発電所の収束、廃炉工程の明確化をして町民の安心感を得る必要がある。



◆ ボロディミール モスカレンコ ウクライナ コロステン市長

チェルノブイリ事故の恐怖を克服して経済発展を実現し、社会の意識を変えることで住民が前向きに暮らせるようになった。「問題がなくなった」ということではなく、生活を活性化することによって「問題はあっても生きていくことができる」ことをうまく人々に理解してもらっている。私たちの経験が、福島復興にいかされ、これまでの支援の恩返しになればと考える。



7. セッション3：キーノートスピーチ

◆新妻 常正

東京電力株式会社 常務執行役 福島本部 副本部長
 福島県の皆さまはじめ広く社会に大変なご心配とご迷惑をおかけしていることをまずお詫びしたい。また地下貯水槽からの汚染水漏えいについてもお詫びする。今年からは福島原子力発電所事故への対応が最優先との方針に基づき、福島復興本社をたちあげ活動の迅速化、ニーズへのきめ細かな対応につとめている。事故の責任を全うするのが第一の使命、福島復興なくして東電の改革、再生はありえないとの強い決意のもと全力で取り組んでいく。



◆伊藤 仁

復興庁 統括官（浜田 復興副大臣 代理）
 今年2月に福島復興の対応を一元化するため「福島復興再生総局」を置き取組み強化を進めている。また、復興・再生の加速をはかる「福島ふるさと復活プロジェクト」を創設し、直ちに帰還できない区域の荒廃抑制、長期避難者の生活拠点形成、自主避難者の帰還を促す対策等を進めている。





7. セッション3：議長総括

◆山名 元 京都大学 原子炉実験所 教授

原子力産業界として、科学的根拠を示した上での提案や指標を積極的に出すことが大切。情報を伝える努力を続け



ることで、心理的不安の低減に繋がるのではないか。政府の力、当事者である東京電力の真摯な取り組み、それから私のような技術者など、関係者が相互連携して取り組むことで、明るい未来に向けた活動が始まるのではないか。



8. サイドイベント

原産年次大会のサイドイベントとして、「原子力広報関係者連絡会—インフォコム2013」を開催。秋庭悦子原子力委員をモデレーターに、大会に登壇いただいたG.トーマス氏の講演、および原子力広報関係者とのリスクコミュニケーションについての意見交換を行った。

また、サイドイベントとして、大会に参加された地域の方々の間での意見交換会なども実施した。

